

介護状態改善で報酬増

事業者に「自立支援」促す

政府方針

とも盛り込んだ。

評価基準はこの新たな

評価基準は要介護状態の改

る」と指摘。

成果主義が徹

底されば、自立が難しそ

うな高齢者が事業者から敬

遠される可能性があるとみ

る。

千葉県浦安市のディサ

ービス「夢のみずみ村浦

安デイサービスセンタ

ー

には陶芸や木工スペース、

カラオケルーム、プールな

ど活動拠点が点在。自由に

使えることで利用者のやる

気を引き出し、要介護度の

維持・改善率は高いとい

う。藤原茂代表(68)は「き

んと報酬で評価してほし

い」と期待している。

政府は30日の未来投資会議で示した新しい成長戦略

の素案に、介護サービス利用者の「自立支援」に取り組み、利用者の介護状態を改善させた事業者への報酬を手厚くする方針を盛り込んだ。元気な高齢者を増やし、介護費抑制につなげる狙いだ。ただ、改善の見込みのない人が利用していくくなる懸念する声もある。

▼7面=成長戦略素案

要介護度改善に期待

介護サービスの公定価格である介護報酬は、一般的に利用者の介護の必要度に

した状況を改める考え方を示していた。

成長戦略の素案では、

自立につながらか明らかに

一方、政府の新しい方針

には懸念もある。

黒子さん(70)は「生命に

比例する。利用者を褒めさせきりにさせている方が報酬を多くもらひ、歩行訓練などの自立支援に取り組んで

利用者の状態が改善した場合には報酬が減ることもある。安倍晋三首相は昨年11月の未来投資会議で「パラ

ダイムシフト(考え方の大転換)をおこす」と、こう

「どのようなサービスが自立支援に有効か、科学的に分析するデータ収集模式を作成

するため、科学的に分析するとした。介護サービスで実施したケアを事業者に詳細に記録して提供しても

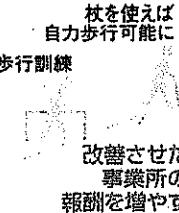
ら、これとりハビリティなどと合わせたデータベースを構築。分析から効果的な支援サービスを割り出

杖を使えば自力歩行可能に歩行訓練改善させた事業所の報酬を増やす

成長戦略の素案が示した今後のスケジュール

2017年度中	どのようなサービスが自立支援に有効か、科学的に分析するデータ収集模式を作成
18年度中	データベース構築を開始
19年度	データベースの試行運用
20年度	本格運用
21年度以降	介護報酬改定で、有効な自立支援サービスの報酬を手厚くする

自立支援介護のイメージ



成長戦略の素案が示した今後のスケジュール

2017年度中	どのようなサービスが自立支援に有効か、科学的に分析するデータ収集模式を作成
18年度中	データベース構築を開始
19年度	データベースの試行運用
20年度	本格運用
21年度以降	介護報酬改定で、有効な自立支援サービスの報酬を手厚くする

と、利用者の介護の必要度に応じて報酬を反映させる方針を明記した。利用者の介護状態が改善したら報酬を上積みする仕組みにする方針だ。

これとは別に、3年に一度となる来年度の介護報酬改定では、自立支援に取り組んでいる事業所への報酬を手厚くするため、新たな評価基準をつくること

神奈川県藤沢市で高齢者向けの小規模多機能ホーム

もつながらると心配する。(水戸部六美)

「利用者の選別」懸念

一方、政府の新しい方針には限りがあり、改善が見込める重度者もいる。報

けアマネジャーの服部万

黒子さん(70)は「生命には限界がある。改善が見込める重度者もいる。報

けアマネジャーの服部万